

平成31年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成30年8月末時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
ダム事業	直轄事業等	3
合計		3

新規事業採択時評価結果一覧
(平成30年8月末現在)

【公共事業関係費】

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B / C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
北上川上流ダム再生事業 東北地方整備局	300	263	211	【内訳】 建設費 210億円 維持管理費 1.3億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 戦後の主な洪水は、昭和22年9月(カスリーン台風)、昭和23年9月(アイオン台風)、昭和56年8月、平成14年7月、平成19年9月があり、近年では平成25年8月に御所ダムで既往最大流入量を記録、平成25年9月に四十四田ダムで既往最大流入量を記録し、沿川で家屋浸水等の被害が発生している。 河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、避難行動要支援者数が約8,800人、想定死者数(避難率40%)が約678人、電力の停止による影響人口が約13,100人と想定されるが、事業実施により避難行動要支援者数が約7,900人、想定死者数(避難率40%)が約675人、電力の停止による影響人口が約13,000人に軽減される。 このため浸水被害の早期解消が必要である。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	
藤原・奈良保再編ダム再生事業 関東地方整備局	17	232	14	【内訳】 建設費 14億円 維持管理費 0.1億円	16.3	<ul style="list-style-type: none"> 戦後の主な洪水は、昭和22年9月、昭和23年9月、昭和24年8月、昭和33年9月、昭和57年7月、昭和57年9月、平成10年9月があり、近年では平成27年9月洪水により沿川で家屋浸水等の被害が発生している。 河川整備基本方針の目標規模と同等の洪水が発生した場合、事業実施前後で、想定孤立者数(避難率40%)約3,400人減、電力の停止による影響人口が約5,400人減などと想定している。 このため浸水被害の早期解消が必要である。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	
岩瀬ダム再生事業 九州地方整備局	500	689	314	【内訳】 建設費 311億円 維持管理費 3.9億円	2.2	<ul style="list-style-type: none"> 戦後の主な洪水は、これまで昭和29年9月、昭和57年8月、平成5年8月、平成9年9月があり、近年では平成17年9月の台風14号に伴う洪水により、沿川で家屋浸水等の被害が発生している。 河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、避難行動要支援者数が約23,000人、想定死者数(避難率40%)が約180人、電力の停止による影響人口が約35,000人と想定されるが、事業実施により解消される。 このため浸水被害の早期解消が必要である。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	